

令和2年度地域IoT実装・共同利用推進事業

事業の概要

- AIやIoTを活用した農業、行政、防災等の生活に身近な分野における既存の成功モデルの横展開を推進するため、初期投資・連携体制の構築等にかかる経費を補助。
- 市町村が実施主体の場合は、市町村官民データ活用推進計画の提出を行うことを交付申請時の条件とする。

事業スキーム

補助対象：都道府県及び指定都市を除く地方公共団体等
補助率：事業費の1 / 2 補助（補助額上限2,000万円）

当初予算額

(億円)

H29	H30	R1	R2
2.2	4.0	3.0	3.4

今年度の主な変更点

- 分野別モデルごとに補助対象となる要件を整理
- 要件B（AI活用）を新設
- 加点事項として、新型コロナウイルス感染症対策に関する事項がある場合（全モデル共通）や、複数団体での共同利用・共同調達を行う場合（AI活用モデルのみ）を追加。

分野別モデル（要件A、要件C）

農林水産業

スマート農業・林業・漁業モデル



働き方

テレワーク



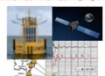
観光

観光クラウド



防災

G空間防災システム



地域ビジネス

地域ビジネス活性化モデル



分野別モデル（要件B）

- ① AIによる保育所入所選考マッチング
- ② AIによる音声データのテキストデータ化
- ③ AIチャットボットによる問合せ自動応答
- ④ AIによる道路損傷画像診断
- ⑤ AIによる特定健診受診率の向上
- ⑥ AI-OCRによる文字のテキストデータ化
- ⑦ AIによる診療報酬明細書内容の誤り検知